

韓国における「金融排除」と国家介入の必要性¹⁾

梁 峻 豪[†]

1. はじめに

ヨーロッパでは、1970年代以降から低所得層および少数民族などの社会的弱者が社会経済システムから排除される現象を「社会的排除 (Social Exclusion)」として規定することによって、その対応に力を注いでいる。このような政策的視点に基づいて、金融サービスまたは金融政策という領域において低所得層及び少数民族のような社会的弱者が排除される問題を「金融排除 (Financial Exclusion)」現象として認識している。ヨーロッパ各国では、この問題を解決しなければ、資本主義システムの持続可能性を確保するのは現実的に困難であるとか、資本主義システムの変革のためにはこの問題を解決し得る代案的な金融レジームが不可欠であると見なす議論が活発に提起されている。このような議論は最初イギリスで提起されヨーロッパ全域へと広がっており、今は韓国においても学術的な領域及び政策的な領域で取り上げられている。

本来「金融排除」という概念は、低所得層などの社会的弱者が多数居住している地域に適切な金融サービスが供給されないとか、このような地域から商業金融機関が営業をしなくなることによってもたらされる「地理的な排除」の問題を説明するものとして提起された。このような歴史的な脈絡から、この概念は、アメリカのラジカルな金融システム研究が、銀行などの商業的金融機関が低所得層の黒人が多数居住している地域を貸出リスクが高いという理由で赤色の線を表示しこれを貸出対象から除くなどの金融差別を犯しているという現象を指摘し、この現状を「レッド・ライニング (Red Lining)²⁾」問題として規

[†] 国立仁川大学校東北亞経済通商学部 経済学科 副教授

草稿提出日 3月8日

最終原稿提出日 6月10日

1) 本稿は、韓国「仁川大学校 (Incheon National University) の2013年度自体研究費 (国際論文)」支援によるものである。

2) これは金融機関が貧困地域などの特定した地域を特別注意地区として指定する問題を象徴する言葉である。

定したとみなすことができる。

しかし、1990年代後半以降本格化され始まったヨーロッパにおける実証研究によって、「金融排除」現象は、空間的または地理的な疎外問題だけではなく、金融市場における消費者つまり金融需要者側の商業的金融機関に対する接近性を低める価格設定及びサービス内容などのような問題も含めている概念であることが明らかになった。これによって、最近「金融排除」という概念を低所得層またはクレジット・スコアが低い金融需要者が商業的金融機関から貸出サービスを提供してもらえない現象、つまり彼らの金融市場への接近が困難となる傾向として認識するに至ったのである³⁾。2000年代初めの頃から韓国で取り上げられている「庶民金融市場」という言葉または概念もこのような「金融排除」と脈が通じるものである。全体的な金融市場の構造の中で、所得水準及びクレジット・スコアが高い金融需要者と金融機関との関係または相互作用が展開される空間を意味しているのが一般的な資金市場であるとすれば、所得水準及びクレジット・スコアが低い金融需要者と金融機関との関係を、韓国では、「庶民金融市場」と規定している。結局、このような「庶民金融市場」の存在は、欧米で提起されている「金融排除」という現象が働いていると見なすことができる。したがって、最近提起されている「金融排除」という概念は、地理的な側面の問題よりも、低所得層及びクレジット・スコアが低い金融需要者のような社会的弱者を金融システムから疎外させる金融市場内部の価格設定及びサービスの内容の問題に焦点を合わせたものとして理解すべきである。

欧米の金融機関及び各国政府は、社会的弱者の社会への積極的な参加を導くと同時に各国の社会経済システムの持続可能性を拡大するために、この「金融排除」現象を国家及び市民社会レベルの政策と対応によって解消しようとする「金融統合 (Financial Inclusion)」を重視し始めた。銀行などの金融機関に対して社会的弱者を対象として基本的な金融商品の提供を義務として定めるようになっている。収益を重視する民間の商業金融機関に対して、このような義務を強制することに関しては様々な議論が提起しているというのも事実である。欧米の銀行の場合、いわゆる「社会的責任経営 (CSR)」の一環として「金融排除」現象の緩和または解消のための対応が積極的に行われている。

3) 本稿における「金融排除」の概念は、アメリカの学会が注目してきた、貧困階層の銀行口座の所持といった金融の「決済機能」ではなく、低所得階層が金融機関の貸出サービスへのアクセスが困難であるという「融資機能」に焦点を合わせたものである。また、本稿における「金融排除」とは、特定の資金需要者に対する貸し渋りの問題とか「金融排除」と低所得層・低信用階層の資本蓄積の機会との関係を議論するためのものではない。本稿では、資金需要者の信用等級または所得水準の差によって発生される金融費用の偏差が社会問題となるほど極めて大きいことを再確認するために「金融格差」概念を用いた。同時に、このような「金融格差」問題は「市場」のみによって解決できるものではないことを強調するための実証対象であることを明らかにしておく。

本稿では、韓国における「金融排除」の問題を次のような二つ次元へと区分して考察しようとする。第一に、金融需要者の金融サービスへのアクセス可能性の程度からみた「金融排除」問題は、金融需要者の金融サービスの利用が制度的にまたは非制度的に妨げられていることを意味する。つまり、これは低いクレジット・スコアの金融需要者が銀行貸出市場またはクレジット・カード市場に接近できない場合と一般的な金融需要者が協同組合金融機関などの相互金融機関に接近できない場合両方ともに含める。第二に、金融取引費用の側面での「金融排除」問題は、基本的には金融取引への接近が可能であるが、合理的な価格で適正な金融商品を購入することができない場合を意味する。

2. 韓国における「金融排除」現象

＜表1＞から分かるように、韓国においては、クレジット・スコアが高い金融需要者の場合、その58%が大型商業銀行から貸出サービスを受けている。これに対して、クレジット・スコアが低い金融受賞者の場合、大型商業銀行の利用者比率は31%に過ぎず、44.8%が信用協同組合などの協同組合金融機関、貯蓄銀行、セマウル金庫などの、韓国でいう「第二金融機関」の貸出サービスを利用している。

また、＜表2＞から分かるように、商業銀行の金融需要者一人当たり信用貸出の平均額をクレジット・スコア毎に区分してみると、クレジット・スコアが高い1-4等級の金融需要者が7-10等級の金融需要者に比べて1.5倍も大きいし、その増加率も大いに上回っている。

＜表1＞クレジット・スコア毎の金融機関の利用状況

	商業銀行	貯蓄銀行	クレジット・カード会社	キャピタル会社	その他
クレジット・スコア 1-6等級	58.0%	2.1%	11.8%	8.7%	19.5%
クレジット・スコア 7-10等級	31.0%	18.9%	12.3%	13.6%	24.3%

注：NICE 信用情報が韓国資産管理公社に提供したデータベースを用いた。

＜表2＞ クレジット・スコア毎にみた商業銀行の一人当たり信用貸出の平均額

（単位：万ウォン）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	変動率
1-4等級	3,213.4	3,487.5	3,503.6	3,672.1	3,962.8	+23.3%
7-10等級	2,440.5	2,554.5	2,657.4	2,574.6	2,648.5	+1.1%

出所：韓国金融委員会庶民金融関連データ・ベース（Korean Financial Inclusion Database）

＜表3＞金融機関別信用貸出の口座当たり平均新規約定金額及び貸出残高比率

	銀行	第二金融機関			
		信用組合	キャピタル会社	貯蓄銀行	クレジット・カード会社
口座当たり 平均新規約定金額 (百万ウォン)	24.3	20.4	13.2	6.4	3.8
信用貸出残高比率(%)	33	16	19	4	26

注：2013年基準

出所：KCB (<http://www.koreacb.com>) のデータベース

さらに、＜表3＞から新規に約定した金融機関の信用貸出をみると、大型商業銀行の貸出約定金額が貯蓄銀行、信用協同組合のようないわゆる「第二金融機関」に比べて3.5倍に至り、大型商業銀行を利用する金融需要者に比べて相対的に貸出金利が高い「第二金融機関」を利用する金融需要者は自らが必要とする貸出を十分に提供してもらえない可能性が非常に高いと考えられる。このような現象は、韓国においては、一時的なものではなく持続的な現象として現れている。KCBの統計で、2010年以降の韓国における金融機関別にみた信用貸出をもらった平均信用等級と口座当たり平均新規貸出金額の推移をみると、大型商業銀行の貸出額は多いしまた金利は低いレベルで策定されていたのに対して、信用協同組合、生命保険会社、キャピタル会社、クレジット・カード会社、貯蓄銀行の場合は、大型商業銀行に比べて貸出額の規模も小さければ金利も高い⁴⁾。

結局、＜表4＞からもわかるように、クレジット・スコアまたは信用等級によって金融需要者が利用できる金融機関が違ったりまた彼らが支払うべき貸出金利も違っているという現象が現れていることが分かる。つまり、信用等級が高い金融需要者が主に利用する大型商業銀行（都市銀行）は貸出金利が低くまた単位当たり貸出規模も相対的に大きい。一方、＜表5＞で紹介されているように、信用等級が低い金融需要者は韓国の金融当局が政策的に進めているいわゆる「庶民優遇政策金融」を利用するかそれとも主に「第二金融機関」からの小額貸出を利用しながら非常に高いレベルの金利を負担することによって、金融サービスへのアクセスの程度及び金融取引費用という側面で「金融排除」の被害を受けていると考えられる。

4) 信用協同組合、生命保険会社、キャピタル会社、クレジット・カード会社、貯蓄銀行の順で、貸出額の規模の差が出ているし、金利の場合は、その逆順である。つまり貯蓄銀行の金利が最も高い水準をみせている。

＜表4＞金融機関別の貸出方式，貸出対象，そして貸出金利

金融機関	貸出方式	貸出対象 (信用貸出基準)	貸出金利
都市銀行	信用貸出，担保貸出	信用等級 1－3	5－14%
相互金融	信用貸出，担保貸出	信用等級 2－6	10－25%
与信専門会社	信用貸出，担保貸出	信用等級 4－7	20－35%
貯蓄銀行	信用貸出，担保貸出	信用等級 5－9	25－39%
消費者金融会社	信用貸出，担保貸出	信用等級 7－10	35－39%

出所：韓国金融委員会庶民金融関連データ・ベース（Korean Financial Inclusion Database）

＜表5＞韓国における「庶民優遇政策金融」

施行主体	支援方式	支援対象	貸出金利
都市銀行	信用貸出	信用等級 5－10 生計資金	6－14%
相互金融会社， 貯蓄銀行など	信用貸出	信用等級 6－10 生計及び事業資金	9－12%
ミソ金融財団， NGO など	ミソ金融 ＝信用貸出	信用等級 7－10 事業資金	2－4.5%
信用回復委員会 信用回復基金	個人ワークアウト ＝信用回復支援	信用等級 9－10 債務調整	該当なし

注：韓国金融委員会及び韓国資産管理公社のホームページを参考し筆者が作成した。

3. 韓国における「金融排除」現象の影響

－低所得層・低信用階層の資本蓄積の機会を奪う

韓国においても，所得が高い5分位階層が韓国の金融資本全体の61%を独占しており，所得水準が低ければその比率は低くなっている。1家計あたり純資産を基準とすれば，5分位階層に比べて相対的に所得が低い1分位階層の家計負債の比重は19%に過ぎず，純資産が少ない家計であればあるほど資金調達が困難な状態に直面されていると考えられる。これは＜表6＞と＜表7＞から確認できる。

また，＜表8＞から，可処分所得5分位別負債比率をみると，所得水準が相対的に高い5分位が4分位に比べて若干高い点を除けば大体1分位に比べて低い水準であるが，その差は所得分位別家計負債の比重の差に比べてかなり著しい。所得と可処分所得との関係と，信用等級と可処分所得との関係は明確に現れていないが，これは実質的な返済能力を基準として金融資産を分配するという既存の一般的な研究の結果とは違う現象であると言える。

＜表6＞韓国における年齢及び所得分位別家計負債

(単位：億ウォン)

区分	1分位	2分位	3分位	4分位	5分位
20代	900	550	390	360	230
30代	1,670	1,760	2,800	5,360	9,300
40代	1,620	1,020	2,140	6,890	27,370
50代	1,240	980	2,110	6,070	26,020
60代以上	2,280	1,930	2,180	3,850	9,220
合計	7,710	6,240	9,620	22,530	72,140
比重	6.52%	5.28%	8.14%	19.05%	61.01%

出所：韓国金融研究院（2013年現在）金融統計システム

＜表7＞韓国における純資産5分位別負債比率（2012年2月末現在）

区分	1分位	2分位	3分位	4分位	5分位
負債	19百万ウォン	16百万ウォン	26百万ウォン	45百万ウォン	1.0億ウォン
資産	21百万ウォン	67百万ウォン	1.4億ウォン	2.8億ウォン	8.5億ウォン
負債／資産	90%	24%	18%	16%	12%

出所：韓国預金保険公社統計システム及び韓国銀行統計システム（ECOS）を参考にして筆者が作成した。

＜表8＞韓国における可処分所得5分位別負債比率（2012年2月末現在）

区分	1分位	2分位	3分位	4分位	5分位
負債	8.9百万ウォン	20百万ウォン	31百万ウォン	46百万ウォン	1.0億ウォン
所得	5.4百万ウォン	14百万ウォン	23百万ウォン	35百万ウォン	68百万ウォン
負債／所得	165%	147%	137%	132%	154%

出所：韓国預金保険公社統計システム及び韓国銀行統計システム（ECOS）を参考にして筆者が作成した。

一方、韓国においては2007年に断行された「貸出業者に関する規制緩和」が今まで検討した「金融排除」問題と組み合わせられることによって、サラ金などの消費者金融市場は徐々に増大してきた。＜表9＞を見ると、2012年現在、韓国における消費者金融市場での金融取引者数は182%増大し、またこの市場での貸出金額は113%も増大した。このような、韓国の消費者金融の市場規模の非常に高い増加率とは制度圏内の金融機関による「金融排除」現象が深化した結果としてみなすことができる。つまり、消費者金融の市場規模が急激に増大したのは、2000年代以降の韓国経済の持続的な不況による所得の減少が借入れの増加をもたらしたためであるということも否めない事実である。信用等級が低い金融需要者が消費者金融を利用する目的は銀行から貸出しをしてもらえないためであるという点にあることを考慮しなければならない。

＜表10＞から、信用等級別の消費者金融の利用状況（2012年1月現在）をみると、韓国の消費者金融市場の70.8%を占めている大型消費者金融業者を基準とすれば、信用等級が

韓国における「金融排除」と国家介入の必要性（梁 峻豪）

＜表9＞韓国における消費者金融の市場規模の推移

（単位：個，名，億ウォン）

区分	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
登録業者の数	18,197	16,120	14,783	14,014	12,486
取引者の数	893,377	1,307,271	1,674,437	2,207,053	2,522,000
貸出金額	41,016	56,065	59,114	75,655	87,200

出所：韓国金融監督院金融統計システム

＜表10＞韓国における大型消費者金融の信用等級別貸出状況と比率

（単位：億ウォン，％）

	2011年6月		2011年12月	
	貸出金額	比率	貸出金額	比率
1－6信用等級	26,103	42.4	19,237	31.2
7－10信用等級	32,080	52.0	40,534	65.6
その他	3,392	5.5	1,960	3.2
合計	61,575	100.0	61,731	100.0

出所：韓国金融監督院金融統計システム

最も低い7－10等級に当てはまる低信用等級の消費者が利用者全体の中で65.6％を占めていることがわかる。同じ時期に、銀行、信用協同組合、貯蓄銀行などの制度圏内にある金融機関の「非住宅担保貸出」つまり信用貸出は信用等級が1－6区間に入る平均以上の信用等級を持つ金融需要者が81.7％を占めていることに対して、信用等級が7－10区間に入る低信用等級の金融需要者は18.3％に過ぎない。またその比率は19.7％から18.3％へと減った。このことは、＜表11＞においても確認できる。

韓国における低所得層の所得状況が悪化されたのは非常に高いレベル金融費用の負担のみによるものではなかろうが、確かに、「金融排除」の現象とは所得格差と低所得層の所得状況をより悪化させる一つの重要な要因として働いている。＜表12＞をみると、2008年に比べて、2012年において所得が低い階層の利子負担はむしろ124.4％も急増したことに對して、所得5分位相に当てはまる階層のそれは14.6％増加したことにすぎない。特に、

＜表11＞韓国における制度圏内金融機関利用者の信用等級の比率

（単位：兆ウォン，％）

	2011年6月		2011年12月	
	貸出金額	比率	貸出金額	比率
1－6信用等級	338.5	80.3	356.8	81.7
7－10信用等級	83.0	19.7	79.7	18.3
合計	421.5	100.0	436.5	100.0

出所：韓国金融監督院金融統計システム

<表12>韓国における2008年9月対比2012年9月の所得階層別利子費用増加率

区分	1分位	2分位	3分位	4分位	5分位
増加率(%)	124.4	60.2	57.0	70.6	14.6

出所：韓国統計庁データ・ベース「家計分野」

2013年から2014年にかけては、所得5分位に属される最も高い所得の階層の利子費用は7.9%減少したことに對して、最も低い所得の階層のそれは15.2%増加した。韓国銀行の基準金利が2008年第三四半期の5.25%から2012年第三四半期の2.75%へと下方調整させたことと同じ時期における低所得層の利子負担を組み合わせると、韓国における低所得層は政策金利の引下げの恩恵をまったく受けていないことがわかる。その結果、2013年以降からより著しくなってきた所得水準による利子負担の格差がもたらされたと考えられる。さらに、このような結果を<表8>と組み合わせると、韓国においては、一般的に指摘されている低所得層の過剰借入れよりも「金融排除」による高金利負担というのがより深刻な問題であるといわなければならない。

特に、韓国における低所得層の「金融排除」問題は、単に消費のための資金に限らず彼らの所得増大のために行う事業資金においてまで貸出制約及び貸出不足現象をもたらし、低所得層の所得増大のための活動が最初から封鎖されてしまう可能性がある。何故ならば、韓国において貸出に制約をうける家計が借入れをする多様な目的の中で、「創業及びビジネス、そして投資」を目的とする資金が貸出に制約をうける家計全体の約40%を占めているからである⁵⁾。さらに、<表13>からわかるように、制度圏内の金融機関以外の消費者金融の領域においても資金需要者の多くが事業資金の調達を目的としているという点を考慮すると、「金融排除」という現象を単に金融的弱者における高い利子負担の問題としてのみ理解することは確かに困難である。

結論として、韓国における「金融排除」問題は低信用等级・低所得階層の貸出金に対して高い利子率を適用させまた高い金融取引費用を負担するようになり⁶⁾、社会構成員同士の共同の協力によって助成された金融資本に対する彼らのアクセスを制限させることによって、彼らの資本蓄積の機会まで奪ってしまうものであるといわなければならない。

5) 梁峻豪・尹孝中(2012)によると、2009年現在の韓国において、貸出に制約を受けている家計が借入れをする目的の中で最も高い比率を見せているのは「生活費確保」であり、その比率は全体の47.1%に及んでいる。

6) <表14>からもわかるように、韓国における大型消費者金融は低信用等级・低所得階層に対する信用貸出を提供することに焦点を合わせている。韓国では、担保貸出に比べて信用貸出の金利とは2.5～4倍高い。

＜表13＞2012年現在の韓国における大型消費者金融の利用者別の新規貸出の目的

区分	生活費	事業資金	貸出返済	物品購買	その他	合計
金額（億ウォン）	11,230	3,778	3,300	686	3,089	22,083
比率（％）	50.9	17.1	14.9	3.1	14.0	100.0

出所：韓国金融監督院金融統計システム

＜表14＞韓国における大型消費者金融業者の貸出対象別貸出の状況

（単位：兆ウォン、万名、％）

		貸出金				取引者			
		2009年3月	2009年12月	2010年12月	2011年12月	2009年3月	2009年12月	2010年12月	2011年12月
個人	信用	2.96 (66.1)	3.67 (72.4)	5.48 (83.6)	6.37 (83.3)	120.33 (99.2)	138.56 (99.1)	195.61 (99.4)	228.41 (99.3)
	担保	0.59	0.59	0.47	0.38	0.44	0.72	0.53	0.88
法人	信用	0.72	0.54	0.36	0.47	0.33	0.36	0.59	0.77
	担保	0.20	0.27	0.25	0.43	0.16	0.14	0.09	0.06
全体	信用	3.68	4.22	5.84	6.84	120.66	138.92	196.20	229.18
	担保	0.79	0.86	0.71	0.82	0.60	0.86	0.62	0.94

出所：韓国金融監督院金融統計システム

4. 「金融排除」問題に対する国家介入の必要性

本稿の第2節と第3節を通じて検討してきたように、韓国における「金融排除」の問題を緩和または解消するためには、市場原理によって資金を供給する「一般的な金融」の枠組みをこえた対応が必要であろう。例えば、政府の公的支援を通じて「金融排除」の問題に直面されている金融需要者と対象として低利資金を特別に供給することが必要であろう。また公的ルートによる小額貸出（マイクロ・ファイナンス）および信用保証などの事前的支援と債務調整などの事後的な支援も取り上げることができよう。

第4節では、今まで議論してきた韓国における「金融排除」の問題を緩和または解消するためには国家による金融市場への積極的な介入が必要となる理由について論じたい。特に、「金融排除」の問題によって生成された、韓国におけるいわゆる「庶民金融市場⁷⁾」の特徴について次のように議論することによって、「金融排除」問題に対する国家介入の正

7) ここでの「庶民金融市場」とは、高いレベルの信用等級にランクされる資金需要者に対する貸出市場の飽和状態を背景として商業金融機関が低いレベルの信用等級にランクされる資金需要者に対して相対的に高い金利をつけて貸出を行い一種のニッチ市場であるとも言えるが、韓国においては、低所得層及び低信用等級者に対する信用貸出を意味するのが最も一般的である。韓国金融委員会は、いわゆる「庶民金融市場」を信用等級が低いとか信用履歴（Credit History）が良好ではない資金需要者を対象として制度圏内の金融機関がそのリスクに相応するプレミアムをつけて資金需要者の担保所有の如何とはかかわりなく貸出商品を提供する市場として定義している。

当性を導出してみたい。

第一に、韓国における「庶民金融市場」は、その構造的な特性上本質的に債務デフォルトの可能性が内在している。その故に、市場原理だけではその安定性と持続可能性を担保できない。つまり、貸出商品の価格、言い換えれば金利の上下運動によって「庶民金融市場」における需要と供給との間の量的不均衡の問題を解消できるかもしれない。それが可能だとしても、「庶民金融市場」に構造的に内在されている債務デフォルトの可能性はこの市場の安定性と持続可能性に対して大きなリスク要因として作用せざるを得ない。韓国における「庶民金融市場」とは、返済能力が低い、つまり信用度が低い借り手が高い金利で貸出を利用する信用貸出市場を意味している。だから、結局、この市場には本質的に債務デフォルトの可能性を持つという構造的な特性がある。実際に、債務デフォルトが発生することによってもたらされる「庶民金融市場」における不安定性は、金融市場全体の不安定性を増大させ金融システムを麻痺させてしまう恐れがある。そのため、資金供給と資金需要との間の量的不均衡を解消するに部分的にしか寄与できない市場原理だけでは不十分である。つまり市場原理のみでは、「庶民金融」の持続可能性を保つこともできなければ「金融排除」の問題を根本的に解消できない。

第二に、韓国における「庶民金融市場」での景気弾力的な資金供給が問題となっている。これは韓国のマクロ経済全体の消費及び投資の景気弾力的な変動パターンと組み合わせられることによって、景気変動全体の不安定性を増大させている。その故、景気変動またはマクロ経済の安定性を確保するためにも、政策的な観点から「庶民金融市場」における資金供給の景気弾力性を緩和しなければならない。E. ネル (1998) は、一国における消費及び投資などのような国内需要要因の景気弾力的な変動は、景気変動の幅を増大させることによって全体マクロ経済の不安定性を増大させる重要な原因として作用するという。また、彼は、これに関わって貸出市場のような金融市場の景気弾力的な変動はマクロ経済的な不安定性を深化させる最も重要な要因であると議論している⁸⁾。ところで、一般的に、金融機関からみると優良な資金需要者に対する貸出よりも信用等級が低い資金需要者つまり担保能力も低くて信用履歴もよくない資金需要者を対象とする貸出の方がより景気弾力的に変動する。これと、後者に対する信用貸出は担保貸出に比べて本質的にその変動性 (Volatility) が大きく上回っていることを組み合わせて考えると⁹⁾、「金融排除」の被害を受けている低い信用等級にランクされている資金需要者を対象とする「庶民金融」の景気弾力的な資金供給は「庶民金融」の市場需給の問題とかわりなく景気変動全体の不安定

8) E. Nell (1998)

9) バク・ジョンフォン (2004)

性を増大させる。その故、「庶民金融市場」で現れてくる資金供給の景気弾力性を政府が市場へ介入することによって緩和しなければならない。

第三に、韓国における「庶民金融市場」は信用等級が高い資金需要者を対象とする優良貸出市場に関わっている多様な制度的要因によって従属的に規定されている。その故に、「庶民金融市場」自体が一つの独立的で自己完結的な市場として働くことは不可能である。この脈絡から、市場原理または市場的需給調整のみによって作動する「庶民金融市場」には常にその根本的な不安定性が内在しているといえよう。例えば、韓国における「庶民金融機関」の貸出は大型都市銀行などのような信用等級が高い顧客を対象とする金融機関の貸出変動があってから変動される。都市銀行などの大型商業金融機関の貸出政策の変化によって家計貸出市場における全般的な需給が決定されるから、結局「庶民金融機関」の市場における行動は優良貸出市場の制度及び市場条件によって従属的に規定されざるを得ない。また、「庶民金融市場」における資金需要量と資金供給量自体が、市場原理つまり「庶民金融市場」で作動する金利という価格の上下運動によって調整されるものではない。それは、その上位の市場である優良貸出市場によって規定される。その故に、「庶民金融市場」を古典的な市場の作動によって調整されうるものとして見なすことには無理がある。

第四に、韓国における「庶民金融市場」には慢性的な超過需要が存在している。これは価格（金利）の上下運動によって資金需要と資金供給との間の量的不均衡の問題が解消されるとするいわゆる「市場原理」または「市場的調整」が少なくとも韓国の「庶民金融市場」においては正常的に作動していないことを意味する。「庶民金融市場」とは、上でも述べたように、低所得層または信用等級が低い人の資金需要とこれに対応するために資金を供給しようとする主体との間の関係形成によって構築され得る利害関係の有無形の空間として定義できる。ところで、韓国の「庶民金融市場」では慢性的で構造的な超過需要の現象が持続している。だから、「庶民金融」にかかわる資金の需要者と供給者との間の関係が新古典派経済学などがいう古典的な市場での関係として現れていない点を注目すべきである。1997年の通貨危機以降始まっている韓国の「庶民金融市場」における慢性的で構造的な超過需要の現象は2008年のグローバル金融危機以降より深化された。これによって、この時期以降の韓国においては「金融排除」の被害者つまり信用等級が最も低い「7-10等級」にランクされる資金需要者が持続的に増加している。1997年の通貨危機以降、銀行による企業貸出が萎縮することによって家計貸出が増大され、またこれによる「庶民金融」の供給が拡大された。そして一時的には、リスクを上回る資金供給も行われた。よって、2002年の「クレジット・カード大乱」と呼ばれるクレジット・カード会社による家計貸出のデフォルト問題が発生した。これが契機となり、クレジット・カード会社などの貸出政策が

保守的になるにつれて韓国の「庶民金融市場」は再び超過需要状態へと戻った¹⁰⁾。

第五に、韓国の「庶民金融市場」では恒常的な資金供給者優位の構造が作動している。これによって資金供給者の供給政策の基調によって資金需給が規定されている。この点を考えると、「庶民金融市場」を古典的な市場原理で調整することは難しい。上で述べたように、韓国の「庶民金融市場」においては慢性的な超過需要現象が持続的に現れている。この事実は、この市場における需給間量的不均衡が市場的調整ともいべき金利調整によって解消されていないことを証明する。債務返済の不履行（デフォルト）の可能性が大きいとされる資金需要者が資金供給者に対する商品契約に関する主導権または発言権をもっていない。これによって、結局、供給者優位の構造が作動すると見なしてもよからう。このような供給優位の構造による「庶民金融市場」における慢性的な超過需要現象は「庶民金融」に対する総需要が完全に非弾力的であることを意味する。また、供給優位の構造は超過需要現象をより強化すると言えよう。需要者または消費者の主導権（発言権）が極めて制限的である「庶民金融市場」の権力関係の下では、高金利をつけても相対的に評判リスクが小さい非都市銀行及び消費者金融業者は基準金利引上げによる供給曲線の上方シフトとかかわりなく金利を法定金利の上限までつけてしまう。結局、「庶民金融市場」における金利は非弾力的に決定されるのが一般的である。また、上で述べたように、「庶民金融市場」では、一般的な金融市場と違って、供給者の供給政策によって市場における需給が一方的に決定される。これは、「庶民金融市場」では、このような慢性的な超過需要と供給者の権力が並存することを意味する。これによって、古典的な市場原理ならではの「自律的秩序」だけでは需要と供給との均衡を達成させるのは非常に難しいと考えられる。「金融排除」または「庶民金融市場」に関する韓国内の政策的な諸議論をみると、「庶民金融市場」としての消費者金融市場に競争を促し、これによって、その規模を拡大していくか、また金利の引下げを誘導すべきであるとの主張が提起されている¹¹⁾。しかし、韓国の「金融排除」の問題を市場原理で解決しようとする、このような議論または政策発想には次のような問題がある。つまり、正常的に作動していない「庶民金融市場」と価格の上下運動を通じて市場均衡を達成できるとみる古典的な商品市場観との間の違いを看過していると指摘できよう。結局、「庶民金融市場」が自律的な市場規律（Market Discipline）に従うようになると、金融的な弱者の金融市場へのアクセスとは源泉的に妨げられてしまう。

10) 特に、相互貯蓄銀行などいわゆる「地域密着型金融機関」の資金運用の方式がプロジェクト・ファイナンス (Project Finance) などの巨額貸出中心にシフトすることによって、韓国における「庶民金融市場」の慢性的な超過需要の現象はより深化するようになった。

11) 新古典派経済学の問題意識に基づくバク・チャンギョン (2012) が代表的である。

以上の点から、韓国の「金融排除」の問題を緩和または解消するためには、「市場の規律」ではなく「国家の政策介入」が不可欠であるといってもよからう。

5. むすびにかえて

本稿の第4節においても議論したように、「金融排除」の問題をもたらす最も根本的な原因は市場における供給者優位の構造が作用している点である。したがって、第一に、国家は政策的「金融統合（Financial Inclusion）」の一環としての公的な信用保証を通じて、資金需要者のいわゆる「庶民金融市場」内部における交渉力を増大させ、この市場の供給者優位の構造を緩和することによって、慢性的な超過需要現象を解決すべきである。国家による公的な信用保証によって「金融排除」の被害を受けている資金需要者の交渉力を増大させることは、同じ市場内部の資金供給者及び需要者との間の水平的な関係を構築することによって、市場のより効率的な作動に寄与する。韓国の低所得層及び信用等級が引く資金需要者の貸出に対する返済能力が一般的に低いということは明らかな事実である。金融機関全体の平均延滞率が1.07%であることに対して、信用等級が最も低い「8-10等級」にランクされる低信用層の延滞率は2015年現在10%までに及んでいる。だから、民間の金融機関は預金者または株主の代理人として「庶民金融」にかんする一定水準のリスク管理をきちんとしなければならないが、このような信用リスクを民間の金融機関がすべて負担するのは不適切であるのも否めない事実である。したがって、国家は、基金を運営するかまたは公的な保証を強化することによって、金融弱者の信用をより補強し「庶民金融市場」が効率的に作動できるようにまた適正の金融取引が行われるようにする、政策的支援をすべきである。信用能力が弱い資金需要者の「庶民金融市場」内部における交渉力が一定部分増大され市場原理がより効率的に作動できるまで国家による政策的介入は不可欠である。金融取引は韓国全体の経済活動において核心的なインフラとして働くわけであるから、経済活動への参加者に最小限の金融取引を可能にさせる政策的配慮が必要である。

第二に、理論的に考えると、市場原理の作動によって需給間の均衡が達成されるには市場内部で行動する供給者の需要者に対する情報の非対称性が存在してはならないのである。だが、韓国の「庶民金融市場」においては、このような情報の非対称性が存在しているが故に、より効率的な市場が作動するまでには「金融排除」問題に対する国家による公的な介入が不可欠である。韓国の「庶民金融市場」では、資金需要者が同じ信用等級にランクされていても貸出をうけるために金融機関に提出する書類（情報）の種類によって貸出サービスを利用できる金融機関が違ってくる可能性が大きくなっている。つまり、韓国

の「庶民金融市場」で供給者が持つ需要者に対する情報とはかなり不完全である。韓国においては、需要者の信用等級によって供給者（金融機関）の種類が階層化されている。つまり、最も信用等級が高い資金需要者であるならば、貸出金利が最も低い大型都市銀行から貸出をしてもらえる。しかし、「庶民金融」の実務的な側面からみると、このような金融格差は、需要者の信用等級（つまり返済能力）による問題であるというよりも債務者の情報に関する非対称性の問題によってもたらされるものであることを忘れてはならない。つまり、韓国の「庶民金融市場」で行動する需要者が在職証明書及び所得証明書などの公的な信頼度が高い書類を債務者情報として提出すれば、このような書類を提出できない同じ信用等級にランクされている需要者に比べて相対的に金利条件などがいい金融機関を選択することができる。供給者の需要者に対する不完全情報によって、需要者は同じ信用等級（市場条件）であるにもかかわらず「庶民金融機関」の利用に関する選択肢が違ってくる可能性が非常に高い。このような「情報の非対称性」の問題も「金融排除」をもたらす重要な要因の一つとして働いている点からも、いわゆる「庶民金融市場」への国家による政策的介入の必要性または正当性を主張することはできよう。

参考文献

<英語版>

- Cruickshank, D. (2000), *Competition in UK Banking: A Report to the Chancellor of the Exchequer*, The Stationery Office.
- Drakeford, M. and D. Sachdev (2001), "Financial Exclusion and Debt Redemption", *Initial Social Policy*, 22, pp.209-230.
- E. Nell (1998), *Transformational Growth and the Business Cycle*, Routledge.
- European Commission (2008), *Financial Services Provision and Prevention of Financial Exclusion*, European Commission Press.
- Katz, M. L. and C. Shapiro (1994), "Systems Competition and Network Effects", *Journal of Economic Perspective* 8, pp.93-115.
- Matutes, C and A. J. Padilla (1994), "Shared ATM Networks and Banking Competition", *European Economic Review* 38, pp. 1113-1138.
- Muller, M. (1997). *Universal Service*, The MIT Press.
- Carbo, S., Gardener, E. and P. Molyneux (2005), *Financial Exclusion*, Palgrave Macmillan.
- Kempson, E. and Whyley, C. (1999), "Kept Out or Opted Out?" *Understanding and Combating Financial Exclusion*, Bristol: Policy Press.
- Leyshon, A. and Thrift, N. (1995), "Geographies of Financial Exclusion: Financial abandonment in Britain and the United States", *Transaction of the Institute of British Geographers*,

New Series, 20.

<日本語版>

福光寛（2001）『金融排除論』同文館出版

梁峻豪「韓国の金融アクセスにおける格差問題と課題」『東アジア研究』第52号

<韓国語版>

バク・ジョンフォン（2004）『韓国の家計貸出市場における周期性分析』サムスン金融研究所

バク・チャンギョン（2012）『庶民金融市場政策の展開と課題』韓国庶民金融フォーラム

梁峻豪（2007）『金融格差の深化と新しい金融モデルの提言』韓国金融経済研究所

梁峻豪（2009）『金融委員会の政策及び機能に関する批判的検討－「金融公共性」という観点から』

2009年韓国国会政務委員会政策研究事業研究報告書

梁峻豪・尹孝中（2012）「金融排除の深化」と代案として「国家的調整」『韓国社会経済学会学術大会資料集』韓国社会経済学会

尹孝中（2010）「金融排除者に対する金融支援制度の考察」『仁川大学社会的経済研究センター国際シンポジウム発表論文集』